

令和 3 年 6 月 1 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2016～2020

課題番号：16H02027

研究課題名（和文）地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究

研究課題名（英文）Research on startup finance to support regional revitalization

研究代表者

内田 浩史（UCHIDA, Hirofumi）

神戸大学・経営学研究科・教授

研究者番号：60294295

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 37,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本の創業ファイナンスの実態と資金調達メカニズムやその影響を、包括的に分析した。主要な研究成果としては、(1)様々な統計や独自のアンケート調査によりデータを整備し、国際比較や歴史的比較も踏まえて現在の日本における創業企業の特徴と創業ファイナンスの実態を明らかにしたこと、(2)創業資金の調達方法や資金制約の決定要因、創業後のパフォーマンスを明らかにし、創業企業のタイプごとの違いを明らかにしたこと、(3)創業保証やIPO、エグジットや銀行の役割など、創業ファイナンスの資金調達手段ごとに詳しい実態とメカニズムを明らかにしたこと、が挙げられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

創業金融はこれまで、金融・ファイナンスの各特定分野において、特定のタイプの企業による特定の手段を用いた調達が、それぞれ独立に取り扱われてきた。本研究の最大の学術的意義は、多様な資金調達手段を横断的に、また国際・歴史的比較を交えて様々なベンチマークとの比較を行うことにより、日本の創業金融の全体像を包括的に捉え、創業企業の多様性と創業金融の決定メカニズムやその影響を明らかにしたことである。人口減少・超高齢化という大きな社会的課題に対し、政府は地方創生を重要政策の一つに挙げているが、本研究では地方に新たな雇用を生み出す創業について、その最大の制約となっている創業金融に関して全体像を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This project comprehended the status of startup finance and analyzed the mechanism of fund raising and its effects in Japan. Our main achievements include: (1) the development of data on startup firms using publicly available statistics and our original surveys, and the clarification of the current status of startup finance in Japan with some international and historical comparisons; (2) the clarification of the methods of startup finance, determinants of financial constraint, and ex post performance of startup firms; and (3) the clarification of detailed status of, and mechanisms behind credit guarantee, IPOs and the exits, the role of banks, and other issues related to startup firms by focusing on individual funding sources.

研究分野：金融

キーワード：企業金融 創業ファイナンス 地方創生 雇用 リスク

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 経済・社会的背景と創業金融の状況

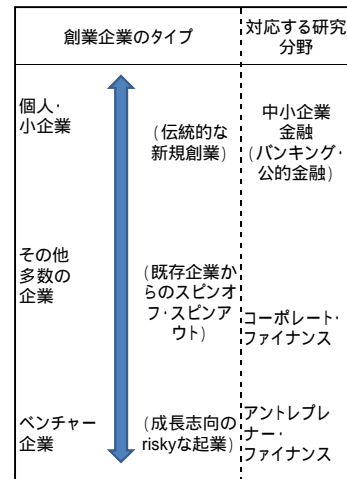
人口減少・超高齢化という大きな社会的課題に対し、政府は地方創生を重要政策の一つに挙げている。地方創生の最重要課題の一つは地方における雇用の場の確保であり、新たな雇用を生み出すという点で、創業(起業、startup)は特に重要である。しかし、従来から日本では創業が少なく、創業を制約する最大の要因は資金制約であることが指摘されている(2013年度中小企業白書等)。

貸手との間の情報の非対称性が大きい創業企業では、内部資金(経営者本人や家族の自己資金)に依存せざるを得ないことが多い。他方で、創業企業向けの外部資金源が多数存在するのも事実である。創業者に向けた資金としては、公的金融機関による融資や信用保証、地方自治体等による補助金や助成金などが存在し、特に近年では地方創生に資するためのファンドの設定など新たな制度的枠組みが充実してきている。銀行や信用金庫などの金融機関、あるいはエンジェルやベンチャーキャピタル(VC)などの資金、クラウドファンディングなど新しい資金源からの資金もある。

ただし、創業企業といっても多様である(右図左側参照)。バイオ・ハイテク分野のベンチャー企業のように、ハイリスクだが高成長を目指し、次世代の経済活動をリードするシーズを生み出す企業もあれば、伝統的な産業における創業、例えば町の商店や小規模・個人事業等の伝統的な創業もある。さらには事業分割や分社化(以下スピノフと呼ぶ)による創業も存在する。

### (2) 研究の状況

こうした状況に対し、創業ファイナンスに関する研究は、特定の分野において、特定のタイプの企業による特定の調達手段を用いた資金調達、それぞれ独立に取り扱われる、という状況にある(右図右側)。個人・小企業から中小中堅企業までの資金調達については、主として金融機関からの借入に関して中小企業金融(バンキング含む)の分野で扱われ、日本では特に、日本政策金融公庫総合研究所が行っているアンケート調査「新規開業実態調査」を用いた分析が多く行われている。他方で、ベンチャー企業についてはアントレプレナー・ファイナンスの分野で主としてエクイティー(株式)ファイナンスに注目して研究が蓄積されており、ベンチャーキャピタルの役割やIPOに関する研究は数多い。しかし、それ以外の創業については、スピノフについて一部(大企業における分社化等)が企業金融の分野で扱われる程度である。また、企業の資金調達手段としては、金融機関からの借入や債券・株式発行以外にも、企業間信用やリースなど、コーポレート・ファイナンスの分野でも相対的に注目されていないが、現実には重要な調達手段が数多く存在する。



創業ファイナンスの全体像に関しては、Berger and Udell (1998) (J. of Banking & Fin. 中小企業金融特集号巻頭論文)が企業規模、企業年齢、情報の利用可能性という3つの視点から企業の成長と資金調達源の関連を4つのステージに分けて整理しており、同論文はその後数多く引用されている。しかし、アメリカの特定時期に限られたデータを用いて同研究が明らかにした実態と、日本の実態がどのように異なるのか、その他の国とどのような違いがあるのかは明らかでない。また、歴史的な視点からの研究も十分とはいえない。企業は古くから新陳代謝を繰り返してきているが、創業企業が直面する金融環境は日本の中でも時代によって異なる。中でも現在のように銀行・間接金融中心の金融システムと、戦前の直接金融中心の金融システムとでは創業ファイナンスに大きな違いがあるはずであり、政府系金融機関や信用保証制度の整備度合による違いも存在するはずである。

## 2. 研究の目的

上記のような問題意識に基づき、本研究は、日本の創業ファイナンスの実態と問題点を明らかにすることで、創業を促進し、雇用の場の確保や地域経済の発展に関して実務・政策インプリケーションを得ることを目的とする。本研究の特徴は、第一に(A)様々な創業企業のタイプごとの創業ファイナンスの実態把握を包括的に行ったうえで、第二に(B)創業企業における資金制約の有無とその影響、特に雇用に対する影響を明らかにする点にある。

上記の通り、創業金融は金融・ファイナンスの各分野に分かれて研究されているが、各分野の間の垣根は低いものではなく、分野横断的に包括的な研究を進めようとする動きは世界的にも見られない。金融・ファイナンスの細分化された各分野の研究から現実の問題に対して意義のある実務・政策インプリケーションを得ることは難しく、創業ファイナンスという軸から分野横断的に、全体像を広く一般的に捉えること、また国際比較、歴史的な比較を交え、様々なベンチマークとの比較を行う必要がある。そこで、本研究では代表者・分担者がそれぞれの専門分野で

ってきた先端的な研究から得た着想に基づき、これまで蓄積してきた知見を互いに共有しながら、創業ファイナンスに関して横断的な研究を行う。

### 3. 研究の方法

#### (1)リサーチ・クエスチョン

研究方法として、まず(A)様々な創業企業のタイプごとの創業ファイナンスの実態把握に関しては、創業企業のタイプごとに資金調達手段とその構成にどのような違いがあるのか、どのような金融機関(民間、公的)やその他の資金調達源にどれほど依存しているのか、信用保証はどのような役割を果たしているか、企業間信用やリースなどこれまでの研究では注目されてこなかった資金調達手段はどの程度重要なのか、といった点を記述統計を用いた分析により明らかにした。こうして得られた全体像を踏まえ、(B)創業企業における資金制約の有無とその影響に関し、(B-1)各タイプの企業の資金調達方法の決定要因と、(B-2)各タイプの企業が直面する資金制約について、その程度に違いはあるか、その要因は何かを明らかにしたうえで、(B-3)資金制約が創業企業のその後のパフォーマンスに与える影響を分析した。

#### (2)研究の体制

こうした研究は、研究メンバー全体で理論・実証フレームワークの共有を図るためのミーティングを開催し、関連研究の動向や必要なデータの収集、分析方法、アンケート調査設計等に関して議論を行いつつ、内外の研究協力者から助言を得て行った。研究を進める上での体制としては、本研究プロジェクトの拠点として、創業金融研究センター(CRSF: Center for Research on Startup Finance)を神戸大学大学院経営学研究科内(六甲台第一キャンパス第2研究室棟404号室)に設置し、雇用した研究補佐員や大学院生による研究補佐や研究補助も得ながらデータ整備と分析を行った。また同センターではホームページを開設し、得られた成果をCRSF working paper series(CRSF-WP)として取りまとめて公表するための体制を整えた。

#### (3)具体的な研究方法

##### データの整備

より具体的な研究方法に関しては、まず研究当初は創業の状況や創業企業の資金調達の現状を明らかにするためのデータの確認・整備と、そのデータを用いた記述的な分析を中心に研究を進めた。データの整備に関しては、創業企業の全体像を捉えるためのデータを各種政府統計から入手するとともに、創業金融に関するデータを様々なデータソースから入手した(日本政策金融公庫総合研究所の新規開業実態調査、(株)ジャパンベンチャーリサーチのベンチャー企業向け投資データ、国際比較可能なBureau van Dijk社のOrbis企業データ等)。また歴史的な比較に用いる近代の企業の信用情報データについては、史料からの入力を行った。さらに、既存のデータでは捕捉できない企業に関するデータを入手するため、対象の異なる2つのアンケート調査(㈱帝国データバンクのデータベース収録の創業・新規設立企業向けアンケート、ならびに㈱楽天リサーチ(現楽天インサイト)の登録モニター向けの起業に関するアンケート)を設計し、2017年に実施した。また、創業・新規設立企業向けアンケートについては㈱帝国データバンクからの購入、起業に関するアンケートについては追跡調査の実施(2019年)により、事後データも入手した。

##### 創業ファイナンスの実態把握と資金調達、資金制約、実体活動に関する研究

こうしたデータの入手に続いて、まず上記(A)に関する研究として、創業ファイナンスの全体像を捉えるための記述的な分析を包括的に行った。こうした研究では、異なる調査から得られた複数の異なるタイプの創業企業の特徴を整理するとともに、資金調達のパターンを明らかにし、タイプ間の比較を行った。こうした実態把握から明らかになった日本の創業企業と創業ファイナンスの全体像を踏まえ、その後は上記(B)に関する研究として、創業企業の資金調達、資金制約、資金調達と企業の実体活動との関係、に関して研究を進めた。この研究では、異なるタイプの創業企業サンプルごとに、回帰分析を中心とした分析を行った。また、創業金融の個別のトピックに関し、上記データあるいはそれ以外を用いた研究を行うとともに、創業金融に関する研究の基礎となる、企業金融や金融機関の役割等に関する研究も行った。

##### 成果の公表

得られた成果は、その多くを創業金融研究センターワーキングペーパーシリーズ(CRSF-WP)としてホームページ上で公開しつつ、内外の学会や国際シンポジウムにおいて発表し、海外の研究者を含む多くの研究者との間で議論を行って改善を加えた。ごく一部の成果については、投稿先となり得る査読付き雑誌の中で、事前に内容が公開された論文を受け付けられないものが増えてきていることから、敢えてCRSF-WP等による公表を行っていないものもある。しかし、ほとんどの研究は海外査読付き雑誌を含む学術雑誌への投稿あるいはその準備を行い、また記述的な分析を行った研究は大学紀要等での発表を行った。

### 4. 研究成果

#### (1)実態把握に関する研究成果(全体像)

本研究の成果としては、まずアンケート調査から得られたデータを記述的に分析し、調査結果を取りまとめたサマリー論文が挙げられる(内田・郭・畠田・本庄・家森 2018『経営研究』、内田・郭 2018『経営研究』、内田・郭・山田 2018『経営研究』、内田・郭 2019『経営研究』)。これらに基づき、創業企業の全体像を明らかにする研究(上記(A))を行って得られた成果が内田・郭(2019, RIETI Discussion Paper)である。ここでは創業企業の特徴、創業企業による資金調達手段の利用状況、資金制約の実態を示すとともに、因子分析の手法を用いて様々な資金調達手段の利用パターンを明らかにした。また、分析は日本政策金融公庫総合研究所の新規開業実態調査、アメリカの創業企業調査(Kauffman FoundationのKauffman Firm Survey)に関しても行い、4つの調査の間で結果を比較した。この結果、アンケート調査はそれぞれ異なるタイプの創業企業を捉えており、また各調査の中にも様々なタイプの創業企業が含まれていることが分かった。資金調達手段の利用状況ならびに利用のパターンに関する分析からは、4つの調査のすべてにおいて、経営者の自己資金が非常に重要であるとの結果が得られたものの、その重要度や他の資金調達手段の利用、あるいは組み合わせ方に関して、調査間あるいは各調査の回答企業内で違いがあることが分かった。最後に資金制約の実態に関しては、2つの企業向けアンケート調査の回答企業に関する限り、資金制約に直面している企業は少数派であるものの、その程度にはサンプル間で差があることが示された。

他方で上記(A)に関する研究としては、アンケート調査ではなく一般に公開されている統計を用いたものも挙げられる。ここでは、各統計が持つ様々な限界を整理し、創業に関する概念整理を行うとともに、主として経済センサスから得られるデータを用いて日本における創業の全体像を把握した(内田 2018『国民経済研究』)。また、高橋(2017 CRSF-WP)ではOrbis データベースと(株)ジャパンベンチャーリサーチのデータを用いた創業企業の実態把握を、忽那(2017, 家森編著 2019 所収)は創業金融における地域差に関する実態把握を行った。

### (2)実態把握に関する研究成果(個別トピック)

起業に関するアンケート調査のデータを用いた創業の実態把握に関する研究としては、特定のトピックに注目した研究も行った。内田・郭(2019『国民経済雑誌』)では、各国の起業活動を計測する代表的な指標である GEM(グローバル・アントレプレナーシップ・モニター)調査の TEA(総合起業活動指数)に相当する指標を計算し、日本の GEM 調査において、サンプルの抽出方法を原因として発生しうる問題点を改善した新しい計測を行った。その結果、日本の TEA の値はやや過少推定されている可能性があるが、依然として日本では起業は少ないこと、日本では TEA の計算対象年齢の上限である 65 歳以上の起業活動者が無視できない程度に見られることなどを発見した。

また内田(2019, 家森編著 2019 所収)では、創業企業に対する信用保証の現状と課題について、(1)マクロ的視点から様々な統計を用い、現在の日本における創業保証の規模を、一般保証、政府系金融機関の貸出、中小企業向け貸出、アメリカの創業保証の規模と比較するとともに、アンケート調査から得られたミクロレベルの創業保証利用の実態を取り纏めた。その結果、日本ではアメリカに比べて創業保証の規模が小さいこと、近年に限ってみれば拡大していること、創業資金の調達において民間金融機関からの借入を必要としない企業が多いこと、利用した企業においては信用保証付き借入が多いこと、運転資金の調達においても民間金融機関からの保証付き借入が重要であること、小規模で外部から把握することが難しいような企業の起業に関しては、信用保証の利用が進んでいないこと、信用保証制度に関する周知が不足していることなどが分かった。

さらに内田・郭(2019『日本政策金融公庫論集』)では、起業の有無および起業後の廃業の有無と、起業家の属性との関係について分析を行い、起業者は特定地域に集中し、既婚者は少ないこと、廃業者は離・死別経験者が多いこと、起業家で扶養児童を持つ者が多いことなどが分かった。また職業選択に関する分析からは、廃業後に自営業、自由業に就く人は少なく、その傾向は若い年代ほど顕著であって、何度も起業を繰り返し他者の起業も助けるいわゆる連続起業家(リアル・アントレプレナー)は少ないことが示唆された。また、廃業経験者の多くは会社員として雇用されるか定職に就かないことが多く、後者の結果からは、起業失敗時のセーフティネットを充実させる政策対応が重要である可能性が示唆された。

### (3)資金調達、資金制約、実体活動への影響に関する研究成果

創業企業の資金調達、資金制約、資金調達と企業の実態活動との関係に関する研究(上記(B))としては、まず創業企業のタイプの違いに応じ、創業資金の額と各調達手段の利用の決定要因に関する研究を行った(Honjo, Kwak, and Uchida 2019 CRSF-WP)。ここでは人的資本の重要性に焦点を当て、創業資金の調達額と調達方法の決定要因をタイプごとに明らかにしており、创业者の人的資本は、成長志向、物的資本、創業に際して母体となった企業(継承元や親会社)の存在などとともに、重要な決定要因であることを明らかにした。ただし、こうした要因の影響の大きさや方向については創業企業のタイプごとに異なる部分があり、この点でタイプごとに創業金融の決定要因が異なることが明らかになった。また、内田・郭・本庄(2021 CRSF-WP)は、創業時の資金制約の決定要因を、創業企業のタイプごとに分析しており、人的資本や物的資本が重要な役割を果たすこと、その効果が企業のタイプによって異なることを明らかにした。また、人的資本には様々な側面があり、どのような側面に注目するかによって資金制約に与える影響が異なる

ことが分かった。さらに、Honjo, Kwak, Uchida, and Yamada (mimeo.)では創業資金の調達における制約が、その後の企業活動や業績に与える影響を分析し、雇用に対する影響は見られないものの、制約を受けた企業はその後退出する可能性が高いという結果を得た。

#### (4)創業金融に関する歴史的比較・国際比較・その他の研究成果

歴史的比較のための近代の企業データを用いた分析としては、倉敷紡績(現クラボウ)を事例として創業期・拡張期における資金調達と企業統治の関係を明らかにした研究(結城 2018『研究年報 経済学』)、戦前期における日本の創業企業の企業金融と所有構造を明らかにした研究(結城 2019「企業家研究フォーラム」発表)を行った。また国際比較に関しては、ビューロー・ヴァン・ダイク社のOrbisデータを用い、創業企業の資本構成を国際比較した研究(Honjo 2017 CRSF-WP)、創業企業のリスク負担と収益を国際比較した研究(胥 2018 CRSF-WP) ならびにコロンビアの創業企業の収益性と成長の関係を明らかにした研究(Honjo 2018 Cuadernos de Economia)などを行った。

この他の研究としては、IPO株式の所有や価格決定(高橋・岡田 2018 証券アナリストジャーナル、Fan and Yamada 2020 Small Business Economics)、IPOとイノベーション(Yamada 2018 ASBC学会発表、Yamada 2020 日本経営財務学会発表)、創業保証の意義(家森・尾島 2019 国民経済雑誌、家森編著 2019)、創業時の金融環境がエグジットの方法(IPOやM&Aなど)に与える影響(Honjo and Kato 2019, Journal of Evolutionary Economics)などに関して研究を行った。

#### (5)基礎的な研究の成果

以上のような創業金融に関する研究と並行して、創業金融の実態に大きく影響する企業金融一般、あるいは金融の状況等に関する基礎的な研究も並行して行った。こうした研究は、中小企業と銀行の関係、資金調達とイノベーション、企業の投資行動、中小企業に対する政策的支援、日本の銀行市場の状況と金融システムの歴史的変遷、証券市場でのディスクロージャーやアナリストの役割、リースの利用、証券取引所の合併の影響、過剰設備とゾンビ企業、企業間信用の決定要因、企業の退出に関する研究の展望、企業の現金保有、起業家の生活満足度、借手情報が資金調達に与える影響、ESG情報の開示の意味、担保の役割、事業承継や地域金融、銀行の役割、新型コロナウイルスの影響など、多岐にわたっている。

#### (6)研究の成果の公表

上記のような研究を進める中で、本研究プロジェクトでは研究者向け、ならびに一般向けのシンポジウム・ワークショップやセミナーを数多く開催した。研究者向けシンポジウムやセミナーとしては、欧州・日本の研究者・実務家を招いた国際シンポジウムの共催(2017年5月、於関西学院大学大阪梅田キャンパス)、中小企業に関する大規模な国際学会(Asia Council for Small Business)における特別セッション開催と海外研究者の招聘(2018年9月、於イイノホール)、海外研究者を招聘してのセミナー開催(2018年12月、於神戸大学)を行った。また本プロジェクトで得られた途中成果を発表し、内外から研究者を招へいして議論を行う国際ワークショップを2019年9月に共催した(於経済産業研究所)。

一般向けのシンポジウムやセミナーとしては、2018年10月から6回にわたり、ソーシャルビジネスの創業と資金調達に関する一般向け公開セミナー「ソーシャルスタートアップセミナー」(於神戸大学梅田インテリジェントラボラトリ)を開催するとともに、地域活性化に関するシンポジウム(於ANAクラウンプラザホテル神戸)を2018年12月に共催し、また創業を支援する信用保証制度に関するシンポジウムを2019年8月に開催した(於愛知県信用保証協会)。本研究プロジェクトの成果の一般向け対外発信としては、上記国際ワークショップ(2019年9月)の前日に、実務家・政策担当者を中心とした一般公開のワークショップを行った(於経済産業研究所)。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計79件（うち査読付論文 22件 / うち国際共著 8件 / うちオープンアクセス 35件）

1. 著者名 内田浩史・本庄裕司・郭チャリ	4. 巻 No.024
2. 論文標題 創業時の資金制約の決定要因	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 創業金融研究センターWorking Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Takayoshi Nakaoka, Tomomi Takada and Hirofumi Uchida	4. 巻 近刊
2. 論文標題 Same Information, Different Value: New Evidence on the Value of Voluntary Assurance	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Accounting and Public Policy	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 本庄裕司	4. 巻 近刊
2. 論文標題 日本のアントレプレヌール・ファイナンス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 企業研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 畠田敬	4. 巻 223
2. 論文標題 日本におけるESG開示スコアが持つ含意	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 47-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -



1. 著者名 結城武延	4. 巻 -
2. 論文標題 戦前日本における創業企業の企業金融と所有構造	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 研究年報『経済学』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Arito Ono, Hirofumi Uchida, Gregory F.Udell and Iichiro Uesugi	4. 巻 53
2. 論文標題 Lending Pro-Cyclicality and Macroprudential Policy: Evidence from Japanese LTV Ratios	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Financial Stability	6. 最初と最後の頁 100819
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jfs.2020.100819.	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Hirofumi Uchida	4. 巻 223
2. 論文標題 Natural Selection: A Review of Studies on Firms' Exit and Efficiency	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Economics & Business Administration (Kobe University)	6. 最初と最後の頁 15 ~ 35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内田浩史	4. 巻 43
2. 論文標題 金融再編と地域公益：コメント	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 金融経済研究	6. 最初と最後の頁 97 ~ 105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 家森信善	4. 巻 冬号
2. 論文標題 地域の再生における地域金融機関の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊 個人金融	6. 最初と最後の頁 2~12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nobuyoshi Yamori and Tomoko Aizawa	4. 巻 63
2. 論文標題 The Impact of the First Wave of the COVID-19 Crisis on Small and Medium-sized Enterprises and Credit Guarantee Responses: Early lessons from Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 COVID-Economics	6. 最初と最後の頁 186~200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 家森信善	4. 巻 62
2. 論文標題 地域銀行の再編は加速するか？ 進む環境整備を適切に活用せよ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 金融ジャーナル	6. 最初と最後の頁 84~87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hidenori Takahashi and Kazuo Yamada	4. 巻 74
2. 論文標題 When the Japanese stock market meets COVID-19: Impact of ownership, China and US exposure, and ESG channels	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Review of Financial Analysis	6. 最初と最後の頁 101670
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.irfa.2021.101670	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 内田浩史	4. 巻 DP2020-4
2. 論文標題 金融制度設計に対する機能アプローチと銀商分離規制の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 金融庁金融研究センターディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1~89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 家森信善	4. 巻 61
2. 論文標題 金融円滑化法 コロナ危機で問われる事業性評価の力 - 金融円滑化法の教訓を生かせ -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 金融ジャーナル	6. 最初と最後の頁 14~17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masatoshi Kato and Yuji Honjo	4. 巻 213
2. 論文標題 CEO succession and new-firm performance: Does successor origin matter?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Discussion Paper Series (Kwansei University)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 植杉威一郎・内田浩史・岩木宏道	4. 巻 71
2. 論文標題 政府系金融機関による金利設定が他金融機関の借入金利・貸出額に及ぼす影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 333~357
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内田浩史・郭チャリ・本庄裕司	4. 巻 No.024
2. 論文標題 創業時の資金制約の決定要因	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 創業金融研究センターWorking Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hirofumi Uchida	4. 巻 21
2. 論文標題 Natural selection: A review of studies on firms' exit and efficiency	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Center for Research on Startup Finance Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1~30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Pengda Fan and Kazuo Yamada	4. 巻 55
2. 論文標題 Same bed different dream: Composition of IPO shares and withdrawal decisions in weak market conditions	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Small Business Economics	6. 最初と最後の頁 955~974
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11187-019-00169-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kazuo Yamada and Yuji Honjo	4. 巻 58
2. 論文標題 Petty Cash from Parents: Provision of Liquidity to Spin offs by Trade Credit Channel	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Small Business Management	6. 最初と最後の頁 923~947
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jsbm.12538	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Daisuke Tsuruta and Hirofumi Uchida	4. 巻 57
2. 論文標題 The real driver of trade credit	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Pacific-Basin Finance Journal	6. 最初と最後の頁 101183
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.pacfin.2019.101183	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田浩史・郭チャリ	4. 巻 67
2. 論文標題 起業と資金調達に関する調査 (追跡調査) の結果概要	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 1~26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masayo Shikimi and Kazuo Yamada	4. 巻 63
2. 論文標題 Trade and financial channels as the transmission mechanism of the financial crisis	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Review of Economics & Finance	6. 最初と最後の頁 364~381
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.iref.2019.04.008	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazuo Yamada	4. 巻 50
2. 論文標題 Inter-firm relationships and leverage adjustment	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Research in International Business and Finance	6. 最初と最後の頁 381~398
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ribaf.2019.06.006	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nobuyoshi Yamori	4. 巻 12
2. 論文標題 The Effects of the Financing Facilitation Act after the Global Financial Crisis: Has the Easing of Repayment Conditions Revived Underperforming Firms?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Risk and Financial Management	6. 最初と最後の頁 1~17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/jrfm12020063	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 家森信善	4. 巻 5月号
2. 論文標題 順調に滑り出した新しい保証制度：企業支援の真の充実につなげよ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 金融ジャーナル	6. 最初と最後の頁 70~73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 家森信善・尾島雅夫	4. 巻 219
2. 論文標題 創業支援のため信用保証と地域金融機関の役割 愛知県信用保証協会アンケート調査結果を基にして	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1~19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuji Honjo and Masatoshi Kato	4. 巻 29
2. 論文標題 Do initial financial conditions determine the exit routes of start-up firms?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Evolutionary Economics	6. 最初と最後の頁 1119~1147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00191-019-00623-0	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋秀徳	4. 巻 第10章
2. 論文標題 行動ファイナンスと新規株式公開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 依田高典・岡田克彦『行動経済学の現在と未来』日本評論社	6. 最初と最後の頁 229～244
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田浩史	4. 巻 第3章
2. 論文標題 創業保証の規模と有効性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 家森信善編著『信用保証制度を活用した創業支援』中央経済社	6. 最初と最後の頁 36-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 忽那憲治	4. 巻 第4章
2. 論文標題 アントレプレナーファイナンスにおける地域間格差	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 家森信善編著『信用保証制度を活用した創業支援』中央経済社	6. 最初と最後の頁 62-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuji Honjo, Charee Kwak and Hirofumi Uchida	4. 巻 19
2. 論文標題 The impact of entrepreneurial human capital on the choice of initial funding: Evidence from a questionnaire survey in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Center for Research on Startup Finance Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内田浩史・郭チャリ	4. 巻 200
2. 論文標題 日本の起業家精神に関する一考察：インターネット調査データを用いた分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 31-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内田浩史・郭チャリ	4. 巻 19-J-007
2. 論文標題 日本の創業企業と創業金融の実態	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Xiuwei Tang and Hirofumi Uchida	4. 巻 16
2. 論文標題 Differences in the Usage of Credit Guarantee Across Banks	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Center for Research on Startup Finance Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 胥鵬	4. 巻 13
2. 論文標題 スタートアップのリスクテイキング及び収益：国際比較	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Center for Research on Startup Finance Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内田浩史・郭チャリ	4. 巻 第42号
2. 論文標題 廃業者の属性と現況 - 起業継続者・非継続者の比較から -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本政策金融公庫論集	6. 最初と最後の頁 19-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内田浩史・郭チャリ・畠田敬・本庄裕司・家森信善	4. 巻 No.66
2. 論文標題 日本の創業ファイナンスに関する実態調査の結果概要	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 1-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内田浩史・宮川大介・植杉威一郎・小野有人・細野薫	4. 巻 2018年冬季号
2. 論文標題 担保価値と資金制約：東日本大震災後の企業データを用いた分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 住宅土地経済	6. 最初と最後の頁 16-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 家森信善	4. 巻 2018年8月号
2. 論文標題 巻頭言：信金らしさは創業者支援の武器になる	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 信金中金月報	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 家森信善	4. 巻 2019年2月号
2. 論文標題 巻頭言：創業者アンケートから見る金融機関の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 信金中金月報	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 家森信善・海野晋悟	4. 巻 第7章
2. 論文標題 経営者の経営力と中小企業支援の有効性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 村本孜・内田真人編『アベノミクス下の地方経済と金融の役割』 蒼天社	6. 最初と最後の頁 151 - 178
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 家森信善	4. 巻 70
2. 論文標題 どのような金融機関支店長が政府系金融機関との協働に積極的か？ 地域金融機関支店長アンケート調査に基づいて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 同志社商学	6. 最初と最後の頁 377-401
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 家森信善・海野晋悟	4. 巻 68号
2. 論文標題 中小企業から見た中小企業に対する各種支援の取り組みの現状と課題 - 「中小企業に対する金融経営支援に関する調査」の概要報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済経営年報	6. 最初と最後の頁 17 - 110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuji Honjo	4. 巻 75
2. 論文標題 Do profitable firms grow faster? Evidence from Colombia	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Cuadernos de Economia	6. 最初と最後の頁 727-754
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15446/cuad.econ.v37n75.69123	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 本庄裕司	4. 巻 2018年9月号
2. 論文標題 スタートアップ企業の成長と生産性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 30-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋秀徳・岡田克彦	4. 巻 56
2. 論文標題 投資家の注目が新規公開株式の価格形成に与える影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 36-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋秀徳	4. 巻 11
2. 論文標題 行動ファイナンスと新規株式公開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 行動経済学	6. 最初と最後の頁 88-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11167/jbef.11.88	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 忽那憲治・山本一彦・呉平翔俊	4. 巻 第100号
2. 論文標題 科学技術イノベーションの創出におけるシード・アクセラレーターの役割: 米国の主要シード・アクセラレーターの活動状況	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ビジネス・インサイト	6. 最初と最後の頁 49-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田浩史・郭チャリ・山田和郎	4. 巻 No. 65
2. 論文標題 起業と資金調達に関する調査 (本調査) の結果概要	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 1-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内田浩史・郭チャリ	4. 巻 No. 64
2. 論文標題 起業と資金調達に関する調査 (スクリーニング調査) の結果概要	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Pengda Fan・Kazuo Yamada	4. 巻 10
2. 論文標題 Who Decide IPO Withdrawal and When?	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Center for Research on Startup Finance Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 家森信善・米田耕士	4. 巻 7
2. 論文標題 金融機関の人材マネジメントの現状と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Center for Research on Startup Finance Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内田浩史	4. 巻 216
2. 論文標題 日本における創業企業の全体像と創業金融の把握	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 畠田敬	4. 巻 4
2. 論文標題 日本企業のリースによる資金調達の実況について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Center for Research on Startup Finance Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋秀徳・山田和郎	4. 巻 3
2. 論文標題 中小企業のファイナンス行動の概要	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Center for Research on Startup Finance Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋秀徳	4. 巻 2
2. 論文標題 ベンチャー企業の創業ファイナンス	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Center for Research on Startup Finance Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yuji Honjo	4. 巻 1
2. 論文標題 Capital structure of start-up firms: an international comparison	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Center for Research on Startup Finance Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 植杉威一郎・内田浩史・岩木宏道	4. 巻 第40号
2. 論文標題 無保証人貸出の導入と企業の資金調達・パフォーマンス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 金融経済研究	6. 最初と最後の頁 27-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hirofumi Uchida and Gregory F. Udell	4. 巻 Chapter 33
2. 論文標題 Banking in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 A. Berger, P. Molyneux, and J. Wilson eds., Oxford Handbook of Banking (3rd edition), Oxford University Press	6. 最初と最後の頁 1033-1075
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 内田浩史	4. 巻 第2章
2. 論文標題 金融：低成長下の日本の金融システム－バブル・危機・停滞化の安定	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 岩波講座 日本経済の歴史（深尾京司・中村尚史・中林真幸編，全6巻） 第6巻『現代』（深尾京司編）	6. 最初と最後の頁 109-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hidenori Takahashi	4. 巻 50
2. 論文標題 Affiliation ties and underwriter selection	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Small Business Economics	6. 最初と最後の頁 325-338
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11187-016-9832-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hidenori Takahashi, Yasuhiro Yamakawa, and Prem G. Mathew	4. 巻 27
2. 論文標題 Board members' influence on resource investments to start-ups and IPO outcomes: Does prior affiliation matter?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Pacific-Basin Finance Journal	6. 最初と最後の頁 30-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 高橋秀徳	4. 巻 65
2. 論文標題 選択的情報開示-日本の証券市場のケース-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済科学	6. 最初と最後の頁 81 - 84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nobuyoshi Yamori, Kozo Harimaya, Kei Tomimura	4. 巻 94
2. 論文標題 The efficiency of Japanese financial cooperatives: An application of parametric distance functions	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Economics and Business	6. 最初と最後の頁 43-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jeconbus.2017.09.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nobuyoshi Yamori, Kozo Harimaya, Kei Tomimura,	4. 巻 22
2. 論文標題 Corporate governance structure and efficiencies of cooperative banks	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Journal of Finance and Economics	6. 最初と最後の頁 368-378
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/ijfe.1593	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Farkhanda Shamim, Nobuyoshi Yamori, Shahid Anjum	4. 巻 44
2. 論文標題 Clicks business of deposit-taking institutions: an efficiency analysis	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Economic Studies	6. 最初と最後の頁 911-930
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/JES-01-2017-0003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 家森信善・米田耕士	4. 巻 217
2. 論文標題 金融機関の人材マネジメントの現状と課題 - 2017年「若年および中堅の金融機関職員の意識調査」の結果に基づいて -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 45-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 家森信善・富村 圭・尾島雅夫・朱トン	4. 巻 67
2. 論文標題 地方創生に関する地域金融の現状と課題 - 2017年・金融機関本部向け調査の概要報告 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済経営研究(年報)	6. 最初と最後の頁 19 - 166
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Keiichiro Koda and Kazuo Yamada	4. 巻 47
2. 論文標題 Determination of underwriting fees by newentrant banks: Evidence from the Japanese IPO underwriting market	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Financial Management	6. 最初と最後の頁 285-307
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/fima.12191	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 結城武延	4. 巻 76
2. 論文標題 昭和金融恐慌と銀行破綻-加島銀行の事例-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 研究年報 経済学	6. 最初と最後の頁 187 - 200
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川光・津布久将史・家森信善	4. 巻 66
2. 論文標題 地方自治体職員から見た地方創生の現状と課題 - 産業振興行政担当者に対する意識調査の概要 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『神戸大学 経済経営研究(年報)』	6. 最初と最後の頁 67-158
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nobuyoshi Yamori, Jianjun Sun and Su Zhang	4. 巻 23
2. 論文標題 The Announcement Effects of Regional Tourism Industrial Policy: The Case of the Hainan International Tourism Island Policy in China	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Tourism Economics	6. 最初と最後の頁 200-205
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5367/te.2015.0493	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 家森信善・米田耕士	4. 巻 2015
2. 論文標題 中小企業支援における会計・法律専門家と地域金融機関の協働の実態と課題 - 2016年専門家アンケート調査に基づいて -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 21-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 家森信善	4. 巻 12
2. 論文標題 何が政府系金融機関に対する中小企業の評価を高めるか? 中小企業アンケート調査に基づく分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 成城大学 社会イノベーション研究	6. 最初と最後の頁 47 - 63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宵鵬・猿山純夫	4. 巻 第4章
2. 論文標題 赤字事業への投資から見た大手電機メーカーの盛衰	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 田村晶子編『国際競争力を高める企業の直接投資戦力と貿易』日本評論社	6. 最初と最後の頁 73 - 95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Peng Xu	4. 巻 17-E-062
2. 論文標題 Bank-Firm Relationship and Small Business Innovation	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 RIETIディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 寺西重郎・結城武延	4. 巻 第2章
2. 論文標題 金融	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 深尾京司・中村尚史・中林真幸編『講座 日本経済の歴史 近代1』岩波書店	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 植杉威一郎・内田浩史・水杉 裕太	4. 巻 67
2. 論文標題 日本政策金融公庫との取引関係が企業パフォーマンスに与える効果の検証	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 238-260
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計27件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 17件)

1. 発表者名 Xu Peng
2. 発表標題 Discharge availability, Removal of Minimum Capital Requirement and Entrepreneurship
3. 学会等名 Western Economic Association International (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山田和郎
2. 発表標題 Passive Trading and Performance: A Quasi Natural Experiment Using the Stock Exchange Merger in Japan
3. 学会等名 日本ファイナンス学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山田和郎
2. 発表標題 Do IPO Initial Listing Requirements Affect Innovation?
3. 学会等名 日本経営財務研究学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山田和郎
2. 発表標題 Inventory as a Liquidity Provision Channel
3. 学会等名 Financial Management Association (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山田和郎
2. 発表標題 Inventory as a Liquidity Provision Channel
3. 学会等名 New Zealand Finance Meeting (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山田和郎
2. 発表標題 Passive Trading and Performance: A Quasi Natural Experiment Using the Stock Exchange Merger in Japan
3. 学会等名 Sydney Banking and Financial Stability Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tamura Akiko, Peng Xu and Gongyan Yang
2. 発表標題 ICT Infrastructure and Entrepreneurship in Developing Economies
3. 学会等名 16th WEAI International Conference 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高橋秀徳
2. 発表標題 戦前期における日本企業の現金保有
3. 学会等名 企業研究所公開研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 結城武延
2. 発表標題 戦前日本における紡績会社の企業金融と企業統治
3. 学会等名 企業家研究フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Honjo Yuji (with Kenta Ikeuchi and Hiroki Nakamura)
2. 発表標題 Do entrepreneurs have high life satisfaction? Evidence from Japan
3. 学会等名 Research in Entrepreneurship and Small Business (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 本庄裕司
2. 発表標題 スタートアップ企業のエクイティファイナンスとデットファイナンス
3. 学会等名 企業家研究フォーラム2019年次大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 家森信善・尾島雅夫
2. 発表標題 創業支援のために求められる信用保証協会の役割 愛知県信用保証協会アンケート調査結果を基にして
3. 学会等名 日本金融学会2018年秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 結城武延
2. 発表標題 「昭和金融恐慌における銀行破綻と社員権の整理 - 加島銀行の事例 - 」
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会, 春季総合研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sana Morsni and Kazuo Yamada
2. 発表標題 Passive Trading and Performance: A Quasi Natural Experiment using the Stock Exchange Merger in Japan
3. 学会等名 World Finance Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kazuo Yamada
2. 発表標題 Does the Lowering Listing Requirements Affect IPO Firm Innovation?
3. 学会等名 ASBC ( 国際学会 )
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kazuo Yamada
2. 発表標題 Does the Change of IPO Listing Requirements Affect Innovation?
3. 学会等名 EBM ( 国際学会 )
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 青鵬
2. 発表標題 Excess Capacity, Zombie Business and Difficulty of Exit: Evidence from Japan Electrical Industry (with Sumio Saruyama)
3. 学会等名 SpringerBriefs (DBJ Series) 論文報告会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 高橋秀徳
2. 発表標題 Page View-Based Investor Attention and IPO Pricing
3. 学会等名 第8回「ハイテクスタートアップの創造と成長」研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hirofumi Uchida
2. 発表標題 Current status of startup firms and startup finance in Japan
3. 学会等名 The 6th Asian SME Conference (Asia Council for Small Business) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Peng Xu
2. 発表標題 Risk Taking and Firm Growth in Small Businesses
3. 学会等名 WEAI 92nd Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Peng Xu
2. 発表標題 Bank-Firm Relationship and Small Business Innovation
3. 学会等名 IFARBS 2017 Asia Ningbo Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hidenori Takahashi
2. 発表標題 No whisper no value? - The effect of analysts' earnings preview ban and the stock market behavior surrounding earnings announcement
3. 学会等名 25th SFM Conference 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 家森信善
2. 発表標題 金融機関の人材マネジメントの現状と課題 - 2017年「若年および中堅の金融機関職員の意識調査」の結果に基づいて -
3. 学会等名 日本金融学会中部部会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kazuo Yamada
2. 発表標題 Does the Group-Affiliation Influence Debt Financing of Newly Established Companies?
3. 学会等名 Conference on Asia-Pacific Financial Markets (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kazuo Yamada
2. 発表標題 Does the Group-Affiliation Influence Debt Financing of Newly Established Companies?
3. 学会等名 SFM 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yuji Honjo
2. 発表標題 The impact of entrepreneurial human capital on initial funding: evidence from Japan
3. 学会等名 Asia-Pacific Industrial Organization Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yuji Honjo
2. 発表標題 日本からの教訓・課題
3. 学会等名 国際シンポジウム 『アントレプレナーシップと経済活性化』 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 家森信善編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 252
3. 書名 地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度 地域企業の発展に貢献できる地域金融を目指して	

1. 著者名 家森信善・浜口伸明・野田健太郎編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 288
3. 書名 大規模災害リスクと地域企業の事業継続計画 中小企業の強靱化と地域金融機関による支援	

1. 著者名 家森信善編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 神戸大学経済経営研究所	5. 総ページ数 233
3. 書名 地域金融機関と信用保証協会の事業承継の支援	

1. 著者名 Yamori Nobuyoshi, Yoshihiro Asai, Masao Ojima, Kei Tomimura and Koji Yoneda	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 92
3. 書名 Roles of Financial Institutions and Credit Guarantees in Regional Revitalization in Japan	

1. 著者名 家森信善	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 236
3. 書名 信用保証制度を活用した創業支援	

1. 著者名 家森信善編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 254
3. 書名 『地方創生のための地域金融機関の役割 - 金融仲介機能の質向上を目指して - 』	

〔産業財産権〕

[ その他 ]

創業金融研究センターホームページ  
<http://www.b.kobe-u.ac.jp/~uchida/CRSF/index.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	忽那 憲治  (KUTSUNA Kenji)  (00275273)	神戸大学・経営学研究科・教授    (14501)	
研究分担者	本庄 裕司  (HONJO Yuji)  (00328030)	中央大学・商学部・教授    (32641)	
研究分担者	胥 鵬  (XU Peng)  (60247111)	法政大学・経済学部・教授    (32675)	
研究分担者	家森 信善  (YAMORI Nobuyoshi)  (80220515)	神戸大学・経済経営研究所・教授    (14501)	
研究分担者	結城 武延  (YUKI Takenobu)  (80613679)	東北大学・経済学研究科・准教授    (11301)	

## 6. 研究組織 (つづき)

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	畠田 敬 (HATAKEDA Takashi) (90319898)	神戸大学・経営学研究科・准教授  (14501)	
研究分担者	山田 和郎 (YAMADA Kazuo) (90633404)	立命館大学・経営学部・准教授  (34315)	
研究分担者	高橋 秀徳 (TAKAHASHI Hidenori) (90771668)	名古屋大学・経済学研究科・准教授  (13901)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	加藤 雅俊 (Kato Masatoshi)	関西学院大学・経済学部・准教授  (34504)	
研究協力者	深沼 光 (Fukanuma Hikaru)	日本政策金融公庫・総合研究所・主席研究員	
研究協力者	UDELL Gregory (Udell Gregory)	インディアナ大学・ケリースクールオブビジネス・教授	
研究協力者	ZAZZARO Alberto (Zazzaro Alberto)	フェデリコ2世ナポリ大学・経済統計学部・教授	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	LIBERTI Jose  (Liberti Jose)	デポール大学・ドリーハウスカレッジオブビジネス・准教授	
研究協力者	CUMMING Douglas  (Cumming Douglas)	フロリダアトランティック大学・ファイナンス学部・教授	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計4件

国際研究集会 国際セミナー「新たな成長に向けたアントレプレナーシップ・イノベーション・ファイナンスの融合」(Entrepreneurship, Innovation, and Finance: New Growth Avenues in Developed Economies) (共催)	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Asia Council for Small Business (ACSB), Special session “Start-up Finance in Japan and the US”	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 JSPS科研費セミナー(Jim Wilcox教授セミナー)	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 国際シンポジウム 『アントレプレナーシップと経済活性化』	開催年 2017年～2017年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
米国	Indiana University		
イタリア	University of Naples Federico II		